

しまねDX推進事業 2024年4月～2025年3月実施予定（公益財団法人しまね産業振興財団）

【課題】

・県内のDXの動きはというと、DX推進への啓発事業を行っているものの、まだまだ企業変革に向けてデジタルを活用する中小企業はほとんどいない。

・理由の1つが、DX推進の基礎となる社内のデジタル化自体が県内ではまだまだ進んでいないことがあげられ、ここがDX推進の大きな課題と認識。

【目的】

・県内中小企業の既存業務のデジタル化を進め、データに基づく意思決定ができる環境構築などDX推進に向けた土台づくりなくしてDXは進まないという課題に対して、県内企業のデジタル化を推進し、県内企業のDX推進の土台づくりを推進することを目的とする。

【都道府県の施策との連携・親和性】

・島根県では、「島根創生計画（令和3年度～令和6年度計画）」に“力強い地域産業づくり”を掲げ、ものづくり産業の振興に取り組んでいる。

・今回の申請事業は、この創生計画に基づくものづくり産業振興施策の1つとして位置づけられ、事業を当財団が担うもの。

・島根県では、令和5年度より商工労働部産業振興課内に「産業デジタル推進室（令和4年度以前はIT産業支援室）」を設置、デジタル化推進施策を進めている。

【本事業の内容】

県内中小企業の既存業務のデジタル化を進め、データに基づく意思決定ができる環境構築などDXに向けた土台づくりなくしてDXは進まないという浮彫りになった課題から、当事業「しまねDX推進事業」においてはデジタル活用の意識啓発セミナー・勉強会、経営者向けの相談会実施、デジタル導入に向けた専門家による伴走支援を行うことにより、県内企業のDX推進の土台づくりを推進することを目的とする。

【実施事業】

①セミナー・勉強会の開催

デジタル導入による業務効率改善、生産性向上、マーケティング活用など、経営者の意識や実務者の活用視点で短期的変革を促す部分と中長期的にデジタルを活用した企業変革を促すセミナーを開催する。

②IT経営相談会

IT導入の専門資格を有するITコーディネータが、県内企業のITに関する困りごとや、ITツールの選定などのデジタル化に向けた相談に対応する相談会を実施する。

③WEBマーケティング相談会

Webマーケティングに関する専門家が、県内企業のWebを活用した自社商品・サービスの認知拡大や販売促進に関するお困りごとなどに対する相談会を実施する。

④デジタル導入に向けた専門家派遣の実施

県内企業のデジタル化のモデルとなる取組みについて、デジタル導入に向け専門家を派遣し、経営革新や業務改革につながる戦略的なデジタル導入に向けたアドバイスを伴走支援する。

伴走支援内容：・課題の整理、デジタルでの業務改革に向けた方向検討

・目的の明確化

・デジタル導入範囲、導入ツールの検討

・社内運用体制の整備、運用人材の育成支援

【支援体制】

・島根県…県内企業のDX推進（デジタル化含む）の全体支援スキーム構築

・しまね産業振興財団（以下、財団）内しまねソフト研究開発センター・島根県中小企業団体中央会…スキームに応じて事業を分担、連携対応

・デジタルに関する相談窓口連携…財団内経営支援課、島根県よろず支援拠点 島根県産業技術センター他公設試験研究機関

【成果目標】

■直接的成果目標：中小企業の経営者のデジタル活用の意識レベルを引き上げることによりDX推進に向けた基礎を固める、土台づくりを成果とし、成果指標を相談・専門家派遣企業のデジタル導入による付加価値（人件費、減価償却費、営業利益）増とする。

事業活用による付加価値増企業 20社

■間接的成果目標：当事業を活用したDX推進企業の創出 3社

【波及効果】

・DXに取り組む下地が整い、着実に県内中小企業が業務プロセス・ビジネスモデル改革、データ活用によるサービス開発、デジタルマーケティング等が活発に行われるなど、企業価値が向上し、地域経済の活性化につなげる。

・県内中小企業のデジタル活用基盤が整うことで、県内IT企業の事業領域変化（県内企業との共創によるIT新サービス開発、高度受託への転換等）も可能となり、県内IT企業と非IT企業との好循環が生まれる。

【将来の支援目標】

・当事業実施により県内中小企業のデジタル活用の土台を構築することで、将来的には、支援の軸足を県内中小企業の変革を後押しするDX推進に移していく。

・それにより地域内で新たな仕組みやサービスなど付加価値の高い業務が生まれ、魅力ある企業が育つ好循環を生み出す。